

平成 22 年度国民年金基金連合会資産運用結果

1. 平成 22 年度運用実績

(1) 22 年度通期運用利回り

・資産全体の収益率(修正総合利回り)及び積立資産額

	年度通期	積立資産額
給付確保事業口	-1.86%	11,602 億円
共同運用事業口	-1.85%	7,770 億円
中途脱退事業口	-1.77%	3,464 億円
連合会全体	-1.84%	23,015 億円

* 連合会全体は、年金財政安定事業、財政調整事業を含む。

* 積立資産額は、平成 23 年 3 月 31 日時点での時価ベース。

・資産別時間加重収益率(給付確保事業口)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式
実績	1.95%	0.79%	-9.25%	-6.68%	1.96%
ベンチマーク	1.81%	0.59%	-9.23%	-7.54%	2.41%

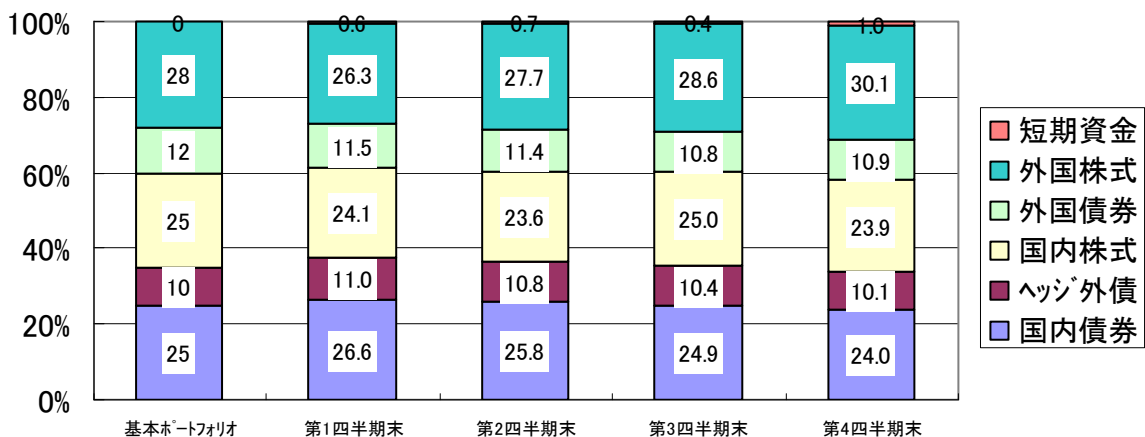
(2) 資産構成割合(給付確保事業口)

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	短期資金
時価ベース	24.0%	10.1%	23.9%	10.9%	30.1%	1.0%
基本ポートフォリオ	25%	10%	25%	12%	28%	0%

* 資産の時価は絶えず変化することから、資産ごとに基本ポートフォリオの配分割合に対し±5%の許容範囲を設け、その範囲に収まるよう管理することとしています。

○平成22年度資産構成割合の推移(給付確保口)



(3) 運用委託形態別資産構成(連合会全体)

(平成23年3月31日現在)

信託銀行	14,467 億円	63%
投資顧問会社	8,548 億円	37%
連合会全体	23,015 億円	100%

(4) 運用受託機関

(平成23年6月末現在)

信託銀行	住友信託銀行 中央三井アセット信託銀行 みずほ信託銀行 三菱UFJ信託銀行 りそな銀行
投資顧問	ライアンス・バーンスタイン エムエフエス・インベストメント・マネジメント JPMorgan・アセット・マネジメント 住友信託銀行(注) DIAMアセットマネジメント 大和住銀投信投資顧問 T&Dアセットマネジメント ニッセイアセットマネジメント 野村アセットマネジメント ビムコジャパンリミテッド 富国生命投資顧問 フィデリティ投信 ブラックロック・ジャパン 三井住友アセットマネジメント 三菱UFJ信託銀行(注) 明治安田アセットマネジメント ラッセル・インベストメント

(50音順)

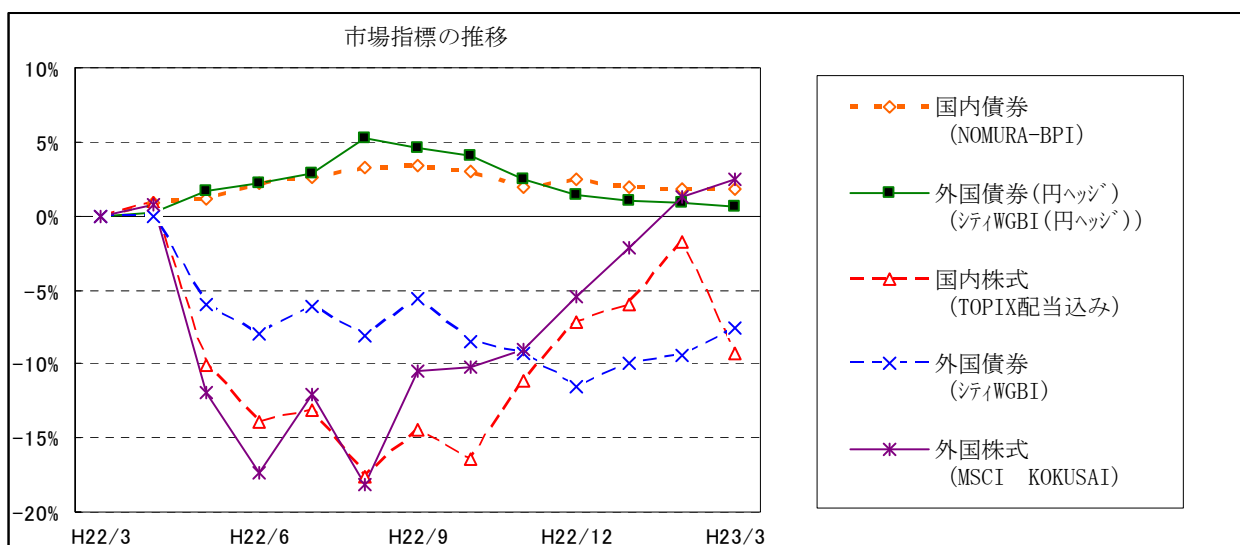
信託銀行:5行

投資顧問:17社(うち国内系10社、外資系7社)

(注) 投資一任契約。
(投資一任契約は投資顧問に分類。)

2. 市場動向

(1) 全般的状況



- * 株式は、第1四半期には、ギリシャ問題等から財政悪化懸念が高まり、下落しましたが、米国・ヨーロッパの量的緩和政策等から、年度後半に上昇基調となりました。しかし、国内株式だけは、3・11の東日本大震災により年度末に急落しました。
- * 国内債券は、低金利政策の継続等により安定的な金利の推移となりました。
- * 外国債券は、量的緩和政策により金利が低下したため現地通貨ベースではプラスの収益率でしたが、主要通貨で円高が進んだことから、円ベースでの外国債券の収益率はマイナスになりました。

(参考)

		H22/3末	H23/3末
日本	10年国債利回り (%)	1.39	1.25
	日経平均 (円)	11,089.94	9,755.10
	TOPIX	978.81	869.38
米国	10年国債利回り (%)	3.84	3.47
	NYダウ (ドル)	10,856.63	12,319.73
	S&P500	1,169.43	1,325.83
為替	¥/\$ (円/\$)	93.44	82.88
	¥/ユーロ (円/ユーロ)	126.43	117.62

(2) 資産別の市場動向

〈国内債券〉

国内長期金利は、4～5 月には、ギリシャ等の欧州の財政赤字問題を背景とした、投資家のリスク回避行動による株安債券高の流れを受けて低下基調で推移しました。6 月には、米国景気の下振れ懸念や先進国の景気回復の遅れに対する懸念が加わり、また、8 月には追加金融緩和観測から、長期金利は一段と低下し、0.9%台となりました。9 月上旬には、民主党代表選挙を契機に、財政拡大懸念が高まり 1.2%近くに上昇する局面もありましたが、財政健全化路線の継続や、10 月の日銀の追加金融緩和により、長期金利は今年度最低水準の 0.8%台まで低下しました。その後、11 月の米国の追加金融緩和等によるインフレ期待の高まりや、米国景気回復期待の高まりから米国金利が上昇した流れを受け国内長期金利も上昇基調となり、2月中旬には1.3%台半ばに達しました。その後、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や東日本大震災により投資家のリスク回避行動が強まったことから、長期金利は 1.2%台に低下しました。

○国内債券の平成 22 年度のベンチマーク収益率はプラス 1.81%となりました。

〈国内株式〉

米国の経済指標の改善等が好感され、4 月の国内株式市場は日経平均で 1 万 1 千円前後で堅調に推移したが、4 月下旬に S&P が、ギリシャとポルトガルの国債を格下げしたことを契機に、欧州の財政懸念が高まり、円高の進行もあって、8 月末には 8824 円まで下落しました。9 月中旬の 6 年ぶりとなる円売り・ドル買いの為替介入、10 月上旬の日銀による追加金融緩和決定、11 月上旬の米国の追加金融緩和決定等、株式市場にプラスとなるイベントが続き、堅調な米国株式相場も受けて、11 月中旬には 1 万円台を回復しました。しかしながら、3 月中旬には東日本大震災や原発事故が嫌気され、年度最安値となる 8605 円まで急落しました。その後、10 年ぶりとなる G7 による協調為替介入により、円高が一服したことから、年度末に向けて若干値を戻しました。

○国内株式の平成 22 年度のベンチマーク収益率はマイナス 9.23%となりました。

〈外国債券〉

平成 22 年度の米国金利は、ギリシャの財政赤字懸念の高まりや早期利上げ観測の後退により低下基調で始まり、5 月には、欧州の財政赤字懸念や、ドイツ国債の空売り規制の導入による質への逃避が加速したため、金利は一段と低下しました。その後も金利の低下基調は続き、9 月、10 月には FRB の追加金融緩和観測が高まり、金利は一時 2.4%台に低下しました。しかし、11 月の追加緩和後にはインフレ期待が高まり、また 12 月には「ブッシュ減税」の延長に伴い財政悪化が懸念されたため、金利は 3.5%台まで急上昇しました。その後 3.4%を挟んだレンジで推移したものの、2 月初旬には景気回復期待により 3.7%台に上昇、下旬には中東情勢の緊迫化から 3.4%台に低下、3 月中旬には東日本大震災によるリスク回避の高まりにより 3.1%台に低下、また、3 月下旬には追加金融緩和終了に向けた思惑から 3.4%台に上昇するなど、不安定な動きとなりました。

(為替市場)

(ドル/円)4 月は、93 円台中心としたボックス圏の動きでしたが、5 月には、財政赤字懸念が欧州全体に拡大し、また、ドイツ国債の空売り規制の導入や米金融規制改革法案の可決等から、リスク

回避傾向が高まり 89 円台まで円高が進みました。その後、日本の政局不安などから 91 円台を一時回復したものの、弱い米国経済指標や 8 月の米国の金融緩和等により 82 円台まで円高が進みました。9 月中旬には、日銀の為替介入により一時、85 円台を回復しましたが、その後は 80～85 円のレンジで推移となりました。東日本大震災でリスク回避の高まりから、一時 76 円台の円高となりましたが、その後円売りの協調介入の効果もあり、再び 80～85 円のレンジ推移となりました。

(ユーロ/円)ギリシャの財政赤字懸念の高まりから、4 月以降、円高基調となりました。5 月には、財政赤字懸念が欧州全体に拡大し、また、ドイツ国債の空売り規制の導入等から、ユーロ通貨に対する懸念が高まり 111 円台まで円高が進みました。その後、6 月には、欧州圏の財政赤字懸念の後退、ハンガリーの財政赤字懸念の高まり、7 月にはユーロ圏企業の好決算、9 月には日銀の円売り介入、11 月末にはアイルランドの財政問題による欧州信用不安、3 月中旬には東日本大震災によるリスク回避の円高、中央銀行による円売り協調介入等、強弱材料が入り混じり不安定な動きが続いたものの、概ね 107～115 円のレンジでの推移となりました。しかし、3 月末には ECB による利上げ実施の公算が高まり、円安ユーロ高となりました。

○外国債券(円ベース)の平成 22 年度のベンチマーク収益率はマイナス 7.54%となりました。

○為替ヘッジ付外債の平成 22 年度のベンチマーク収益率はプラス 0.59%となりました。

〈外国株式〉

米国マクロ指標の改善により 4 月の株価は上昇して始まったものの、SEC(米証券取引委員会)によるゴールドマン・サックスの提訴や、格付機関によるギリシャやハンガリーの格下げを機に、株価は下落しました。米国の雇用指標や住宅関連指標が市場予想を下回ると、米国の景気回復鈍化が懸念されるようになり、相場は下落幅を拡大しました。夏場になると、欧州の銀行に対するストレステストの結果が無難な内容であったことや、好調な新興国需要の恩恵を受けた企業の決算内容が良好であったことから、株価は上昇に転じました。FOMC において景気減速が示唆されたことから一旦調整しましたが、日米欧の中央銀行が追加の金融緩和対策を示唆したことを好感し株価は大きく上昇しました。秋口に入っても、7-9 月期の企業業績が堅調であったことや、FRBによる追加金融緩和(QE2)を好感し、株価は上昇基調を維持しました。中国の金融引締めやアイルランドの財政懸念問題を機に一旦下落しましたが、ブッシュ政権時に実施された所得税減税の延長や年末商戦が順調とのニュースが好感され、相場は再び上昇し年末を迎えました。年が明けてからも、米国のマクロ指標の改善にともなう景気回復期待から、株価は上昇基調を維持しました。その後、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や、東日本大震災を契機に株価は一旦下落に転じましたが、堅調な企業決算や米国雇用指標の改善を受けて反転し、3月末にかけては上昇基調で推移しました。

○外国株式(円ベース)の平成 22 年度のベンチマーク収益率はプラス 2.41%となりました。